

特別企画

平成26年 労働経済の年間分析

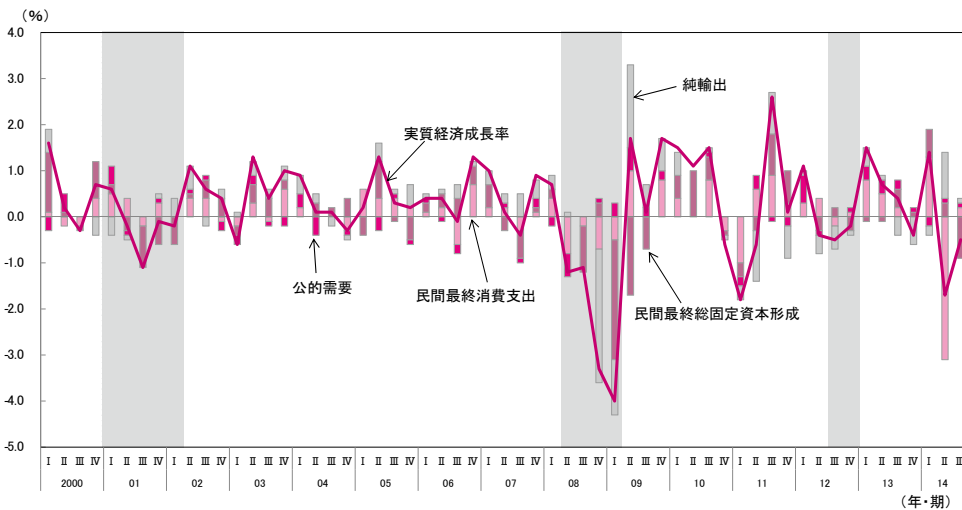
厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室

概況

- 2014年の日本経済は、4月に行われた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、個人消費などに弱さがみられる中で、雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでおり、緩やかな回復基調が続いている。
- 雇用情勢については、完全失業率（季節調整値）が2014年5月には3.5%まで改善し、有効求人倍率（季節調整値）が2014年6月には22年ぶりの水準である1.10倍まで上昇するなど、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。
- 賃金については、2014年春季労使交渉においてベースアップを含めた所定内給与の引上げが行われた（賃上げ率は厚生労働省「平成26年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」で2.19%となり、2001年以来13年ぶりに2%を超える水準となった。）ことや、大企業を中心とした好業績を背景とする賞与の増加により、名目賃金は緩やかに増加した一方で、2013年7～9月以降、物価の上昇が名目賃金の上昇を上回っていることから、実質賃金は減少傾向にある。
- 消費については、2014年1～3月期には消費税率引上げに伴う駆け込み需要により大幅に増加したが、2014年4～6月期にはその反動により、大きく減少し、その後、2014年7～9月期には持ち直しの動きがみられたものの、天候の影響もあって回復には足踏みがみられる状況となっている。
- 地方における雇用情勢については、生産年齢人口の減少が求職者数の減少を通じて、人手不足に影響を与えていることや、人手不足が賃金の上昇といった労働条件の改善にも寄与していることが示唆された。

【第1図】 実質経済成長率の需要項目別寄与度

○ 2014年の実質経済成長率は、4月に消費税率の引上げが行われたことから、1～3月期は駆け込み需要に伴う個人消費の伸びにより押し上げられたが、4～6月期は駆け込み需要の反動等でマイナスとなり、7～9月期は在庫調整が進展したことなどから2四半期連続でマイナスとなった。



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 1) 数値は季節調整済前期比に対する寄与度。
 2) 2014年7～9月期2次速報値を使用。
 3) 民間総固定資本形成＝民間住宅＋民間企業設備投資＋民間在庫品増加。
 4) グラフのシャドー部分は景気後退期。

期は四ととなしを経済伸個人一〇あれた需に引の一の低的半〇消費加に入二〇二〇一三年

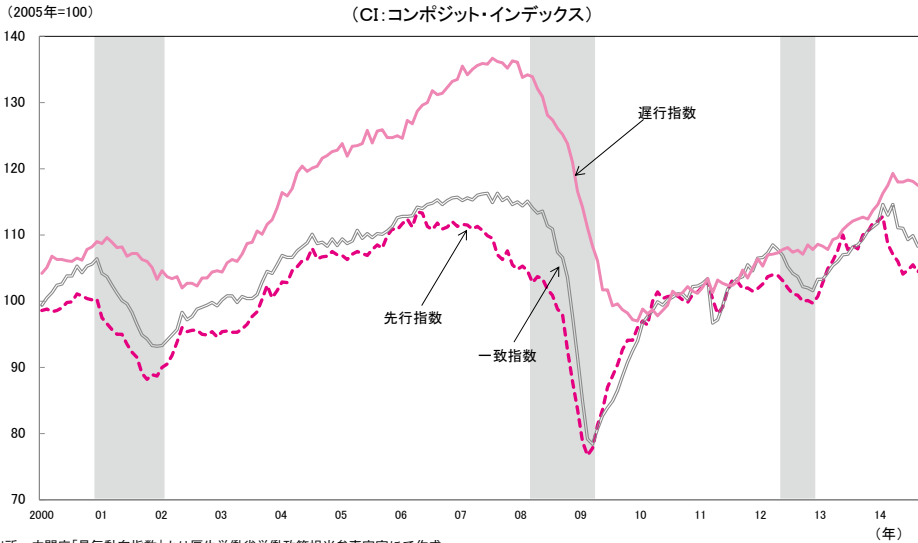
1. 日本経済の動向

（個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている日本経済）
 日本経済は、二〇一二年中央から欧州政府債務危機に伴う世界景気の減速等により弱い動きとなったものの、二〇一三年に入って、経済政策への期待等から株高が進んだことなどを背景に家計や企業のマインドが改善し、内需

がけん引する形で景気は持ち直した。二〇一四年春以降は四月に行われた消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、個人消費などに弱さがみられる中で、雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでおり、緩やかな回復基調が続いている。
 第1図により、実質経済成長率（季節調整値）の需要項目別寄与度についてみてみる。

【第2図】 景気動向指数(コンポジット・インデックス)の推移

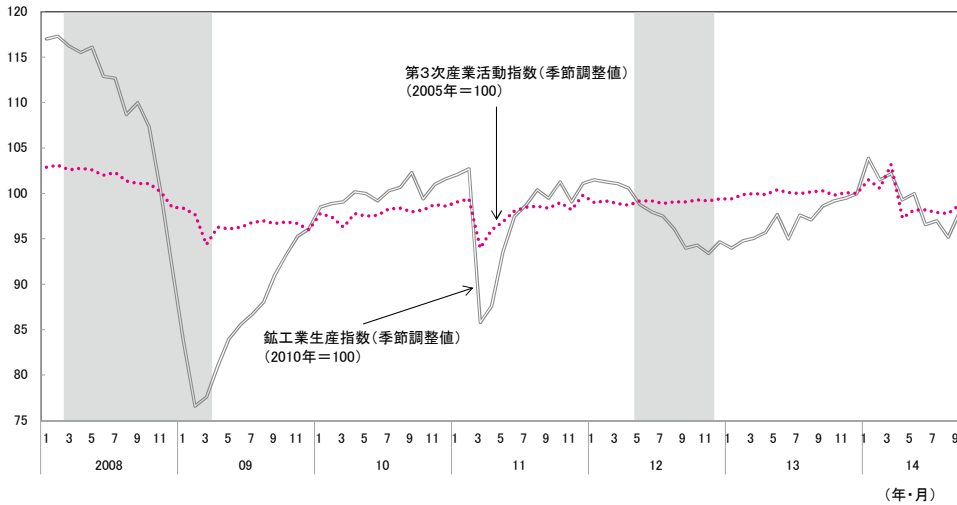
○ 一致指数と遅行指数は、2014年3月をピークに低下傾向に転じている。



資料出所 内閣府「景気動向指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) グラフのシャド-部分は景気後退期を示している。

【第3図】 生産活動の推移

○ 鉱工業生産指数は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、2014年に入って低下傾向にあったが、9月は上昇に転じている。



資料出所 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) グラフのシャド-部分は景気後退期を示している。

駆け込み需要の反動等から個人消費、住宅投資、設備投資が前期比マイナスとなり、実質経済成長率一・七%減と東日本大震災が発生した二〇一一年一〜三月期以来の大きなマイナスとなった。七〜九月期は、在庫調整が進展したことや、引き続き駆け込み需要の反動等の影響により、住宅投資が前期比マイナスとなったほか、消費者マイン

スの低下や夏の天候不順の影響等により個人消費の回復が小幅にとどまったことから、二四半期連続でマイナスとなった。
(二〇一四年三月をピークに低下傾向に転じた景気動向指数)
景気の動向を把握するため、景気動向指数のコンポジット・インデックス※

の動きを第2図によりみてみる。先行指標、一致指標、遅行指標はすべて直近の景気の谷(暫定)である二〇一二年一月から上昇傾向が続いていたが、先行指標は二〇一四年一月をピークに低下傾向に転じ、足下では横ばい圏内で推移しており、一致指標と遅行指標は三月をピークに低下傾向に転じている。

※景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的として経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを合成した指標。
(減少傾向にある生産)
景気動向を供給面から把握するため、鉱工業生産指数(季節調整値)及び第三次産業活動指数(季節調整値)の推移を第3図よりみてみる。
鉱工業生産指数は、二〇一二年末以降、景気回復に伴って上昇傾向で推移しており、二〇一三年後半においては消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響がみられたこともあり、上昇傾向は二〇一四年一月まで続いた。二〇一四年二月以降は、駆け込み需要の反動減等の影響を受けて低下に転じ、弱めに推移していたが、九月は上昇に転じている。さらに、「鉱工業出荷内訳表」により、鉱工業製品に対する外需、内需別の推移についてみると、新興国経済のもたつきや海外生産の拡大等により、輸出向け出荷指数(季節調整値)は二〇一四年二月をピークに六月まで低下傾向にあったが、その後持ち直している。一方で国内向け出荷指数(季節調整値)は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、二〇一四年四月以降低下したが、九月は上昇に転じている。財別の出荷指数(季節調整値、平成二二年一〇〇〇〇〇〇)をみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、住宅関連等の建設財は二〇一四年一月の一〇〇・一から九月の一〇二・五に、自動車や家電等の耐久消費財は一月の一〇〇・七から九月の八四・二に大き

く低下している。また、業種別の出荷指数（季節調整値）をみると、二〇一四年に入り輸送機械工業、情報通信機械工業は低下傾向にある一方、電子部品・デバイス工業については、アジアで生産されるスマートフォンやタブレット端末向けの部品の出荷が基調的に底堅く推移するも、全体としても上昇傾向にある。

サービス部門の活動を総合的に捉える第三次産業活動指数（季節調整値、平成一七年一〇〇・〇）は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって二〇一四年四月に大きく低下した後、このところ横ばい圏内で推移しており、二〇一四年三月の一〇三・二から九月は九八・八となった。産業別にみると、卸売業・小売業は三月の九七・〇から九月は八六・六に、宿泊業・飲食サービス業は三月の一〇六・三から九月は一〇三・八に低下している。

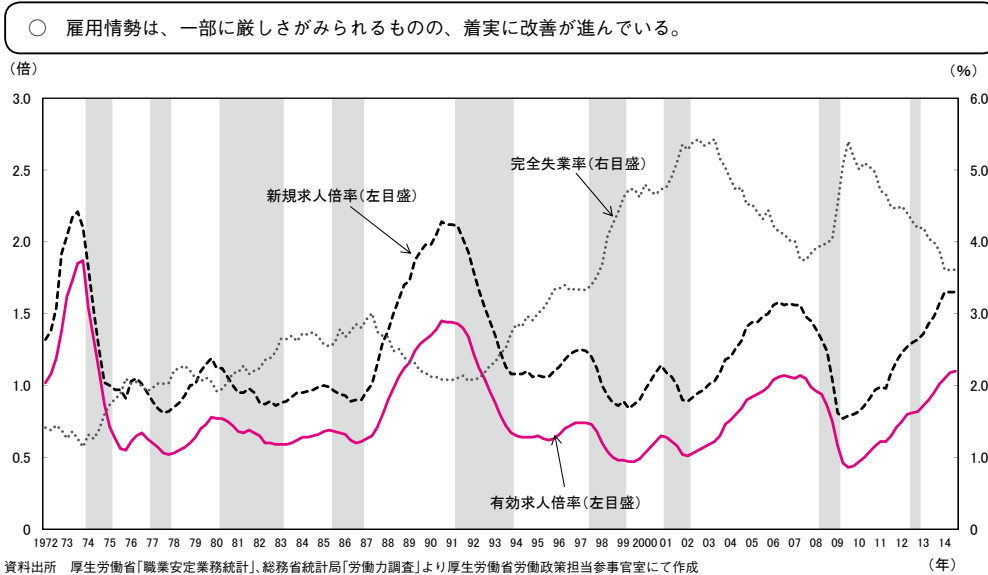
2. 雇用・失業の動向

（一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる雇用情勢）

次に雇用・失業の動向についてみていく。まず、第4図により完全失業率（季節調整値）と有効求人倍率（季節調整値）の動きについてみてみる。

月別でみると完全失業率は、過去最悪となる二〇〇九年七月の五・五%をピークにその後低下し、二〇一四年五月には三・五%まで改善した。また、有効求人倍率は、二〇一四年六月には二二年ぶりの水準である一・一〇倍まで上昇し、その後、横ばい圏内の動きとなっており、二〇一三年一月から

【第4図】 完全失業率と求人倍率の推移(季節調整値)

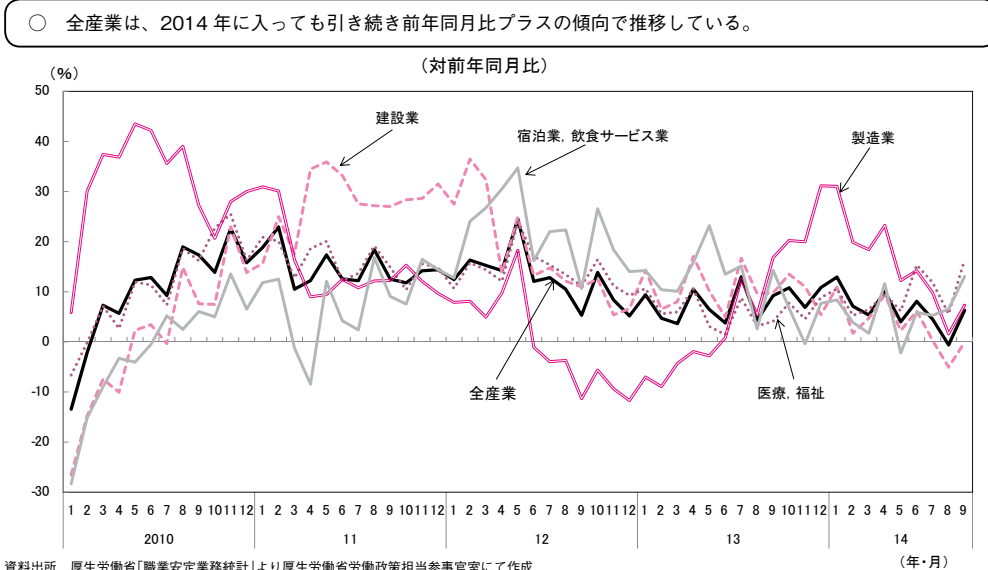


二〇一四年九月まで一か月連続で二倍台の水準となっている。四半期で見ると、二〇一四年七月〜九月期の完全失業率は三・六%、有効求人倍率は一・一〇倍となるなど、雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

労働力需給について求人・求職の両面からみてみる。まず求人の動きをみ

ると、有効求人（季節調整値）は二〇〇九年一〇〜一二月期以降、新規求人数（季節調整値）は二〇〇九年七月〜九月期以降増加傾向となっているが、二〇一四年七月〜九月期は共に前期比で減少し、有効求人数は月平均二二八万人、新規求人数は月平均八三万人となっている。一方、求職の動きをみると、有効求職者数（季節調整値）は二〇〇

【第5図】 新規求人数の動向

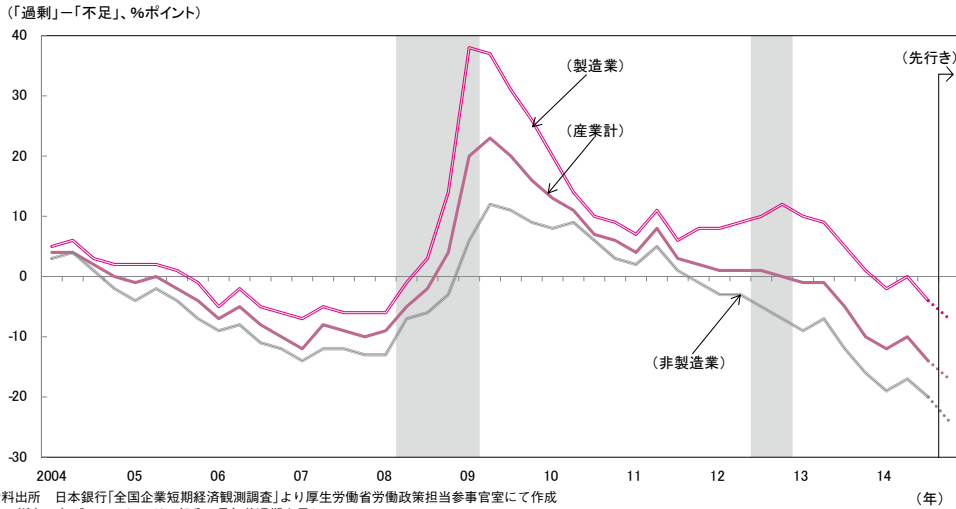


九年一〇〜一二月以降、新規求職者数（季節調整値）は二〇〇九年四月〜六月以降おおむね減少傾向にあり、二〇一四年七月〜九月期は月平均でそれぞれ二〇八万人、五〇万人となっている。

それでは、足下ではどのような求人が増え、また減少してきているのか、第5図により新規求人数の動向をみていく。全産業で見ると、二〇一〇年三

【第6図】 雇用人員判断D.I.の推移

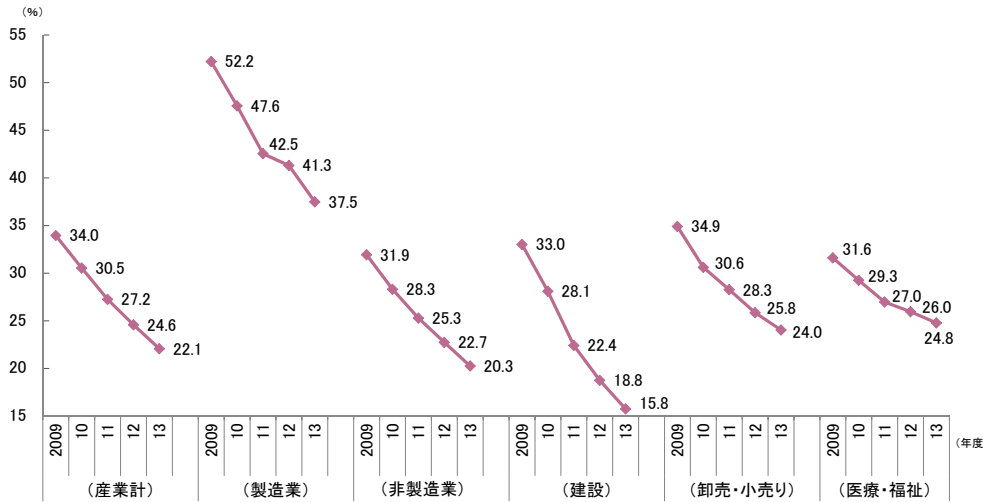
○ 雇用人員判断は不足感が高まっており、製造業・非製造業で不足感に差がみられる。



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期を示している。
 2) 雇用人員判断D.I.について、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業が変更となっており、数値は接続しない。

【第7図】 充足率の推移

○ 充足率（パートタイムを除く）の産業別推移をみると、製造業と非製造業では、製造業の充足率が非製造業に比べて高くなっている。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 充足率＝一般フルタイムの充足数÷新規求人数(パートタイムを除く)×100
 2) 非製造業は産業計より製造業を除いたもの。

さらに高まることが見込まれている。製造業と非製造業の不足感に差が生じている要因をみるために、第7図において充足率の推移をみてみる。充足率は新規求人に対してどれだけ就職が達成されたのかを示した割合であり、製造業と非製造業と比較してみると、各年において製造業の充足率と比べて非製造業の充足率は低くなっていることが分かる。非製造業の充足率が一貫して製造業よりも低く推移する要因としては、非製造業の新規求人数が相対的に多いことに加えて、建設業のように需要が伸びているのにも関わらず、企業が求めている能力がある求職者がいないといった雇用のミスマッチがおきていることも一因として考えられる。

3. 賃金・労働時間の動向

(1) 賃金の動向

緩やかに増加した現金給与総額

二〇一四年の賃金に関する注目すべき動きとしては、春季労使交渉があげられる。二〇一四年春季労使交渉では、二〇一三年の秋から年末にかけて開催された「経済の好循環実現に向けた政労使会議」において、政労使の三者が企業収益の拡大を賃金上昇につなげていくという共通認識に至り、これを踏まえた労使間の交渉の結果、多くの企業で賃上げが行われた。厚生労働省「平成二六年民間主要企業春季賃上げ要求・妥結状況」で現行ベース(交渉前の平均賃金)に対する賃上げ率をみると、二〇一四年は二・一九%と、二〇一一年以来一三年ぶりに二%を超える賃上げ率となった。

このような動きを踏まえ、二〇一四

月以降一貫して前年同月比で増加しており、二〇一四年に入っても引き続き前年同月比プラスの傾向で推移している。主要産業別にみると製造業については、前年同月比で一六か月連続の増加となっているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響等により生産が弱い動きとなっていることから、二〇一四年に入って増加幅は縮小

傾向にある。そのほか、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉についても堅調な求人増がみられている。

（人手不足感が高まった二〇一四年）

第6図により、企業の雇用人員判断D.I.（「過剰」―「不足」）をみてみる。産業計では、二〇〇九年七月〜九月期以降過剰感低下し、二〇一三年一〜三

月期から不足超に転じ、以降は不足感が高まっている。サービスや建設など非製造業の生産活動が好調に推移する中で、非製造業の不足感が高まっており、製造業の不足感と比べて差がみられる。消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が続いているなかにあつても、労働需給の逼迫感に着実に強まっており、先行きについても不足感が

【第8表】 賃金の内訳別推移

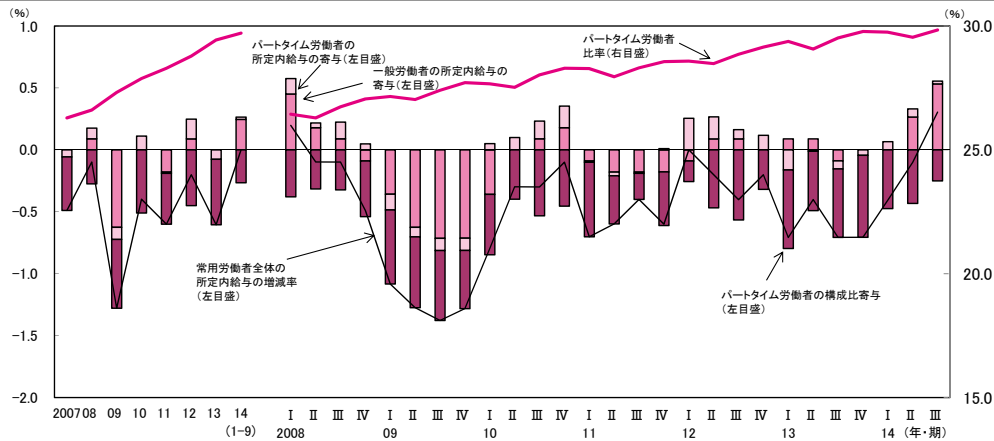
○ 2014年(1~9月期)の現金給与総額は、前年同期比0.8%増と増加した。また、所定内給与の前年同期比は横ばい、所定外給与及び特別給与についてはそれぞれ3.9%増、4.4%増となっている。

年・期	現金給与総額			所定内給与			所定外給与			特別給与			パートタイム労働者時給	実質賃金(就業形態計、現金給与総額)の増減率	
	一般労働者	パートタイム労働者	きまって支給する給与	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者	一般労働者	パートタイム労働者				
額															
2008	331,300	414,449	95,873	270,511	251,068	307,990	89,896	19,443	25,211	3,114	60,789	81,248	2,863	1,001	-
9	315,294	398,101	94,783	262,357	245,687	304,408	89,316	16,670	21,824	2,944	52,937	71,869	2,523	1,018	-
10	317,321	402,730	95,790	263,245	245,038	304,707	90,272	18,207	24,075	2,985	54,076	73,948	2,533	1,018	-
11	316,791	403,563	95,645	262,372	244,000	304,373	90,136	18,372	24,438	2,913	54,419	74,752	2,596	1,021	-
12	314,126	401,694	97,177	261,584	242,823	303,864	91,595	18,761	25,093	3,073	52,542	72,737	2,509	1,026	-
13	314,048	404,720	96,644	260,349	241,246	303,910	90,997	19,103	25,721	3,235	53,699	75,089	2,412	1,033	-
14 (1-9)	300,030	386,108	96,274	260,844	241,297	304,782	91,126	19,547	26,413	3,303	39,187	54,943	1,846	1,044	-
前年比															
2008	-0.3	0.0	1.0	-0.2	-0.1	0.1	0.9	-2.2	-1.9	-1.6	-0.4	-0.1	5.7	2.2	-1.8
9	-3.9	-3.4	-1.5	-2.2	-1.3	-0.7	-1.1	-13.5	-13.0	-5.8	-11.8	-10.7	-12.3	1.7	-2.6
10	0.5	1.0	1.1	0.3	-0.4	0.0	1.2	9.1	10.2	1.4	1.9	2.6	0.5	-0.1	1.3
11	-0.2	0.1	-0.1	-0.4	-0.5	-0.2	-0.1	0.8	1.4	-2.3	0.6	1.0	2.7	0.3	0.1
12	-0.7	-0.2	1.5	-0.1	-0.2	0.1	1.5	2.4	3.0	5.3	-3.3	-2.3	-3.8	0.5	-0.7
13	0.0	0.7	-0.6	-0.5	-0.6	0.0	-0.7	1.8	2.5	5.3	2.1	3.1	-3.9	0.7	-0.5
14 (1-9)	0.8	1.2	0.7	0.3	0.0	0.3	0.5	3.9	4.4	3.6	4.4	5.0	4.0	1.2	-2.6
前年同期比															
2012 I	0.0	0.1	2.5	0.3	0.0	-0.1	2.5	3.8	4.1	6.1	-7.6	-6.9	-14.7	0.3	-0.4
II	-0.5	0.1	1.9	0.2	-0.2	0.1	1.7	5.9	6.6	7.8	-2.7	-1.8	7.0	0.5	-0.8
III	-0.7	-0.1	0.5	-0.3	-0.4	0.1	0.7	1.3	2.0	2.6	-3.7	-2.8	-7.4	0.6	-0.3
IV	-1.1	-0.5	1.0	-0.4	-0.2	0.0	1.1	-1.2	-0.7	4.8	-3.0	-2.0	-4.3	0.7	-0.9
13 I	-0.6	0.4	-1.3	-0.9	-0.7	0.1	-1.5	-1.9	-1.2	3.8	9.6	11.0	-0.9	0.8	0.1
II	0.3	0.9	0.1	-0.4	-0.4	0.1	-0.1	0.6	1.0	7.0	2.4	3.3	-3.3	0.8	0.5
III	-0.4	0.2	-0.5	-0.5	-0.7	-0.1	-0.6	3.0	3.7	5.7	0.3	1.3	-3.0	0.4	-1.7
IV	0.4	1.2	-0.5	-0.2	-0.7	0.0	-0.4	5.5	6.4	4.6	1.9	2.9	-5.2	0.6	-1.3
14 I	0.1	0.5	0.8	0.1	-0.4	0.0	0.6	5.0	5.4	6.3	0.8	1.1	6.2	1.1	-1.8
II	0.8	1.2	0.8	0.3	-0.1	0.3	0.6	4.4	5.0	3.5	2.8	3.4	2.9	1.3	-3.4
III	1.5	2.0	0.4	0.5	0.3	0.6	0.2	2.2	2.7	1.1	8.0	8.5	4.2	1.1	-2.3

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より厚生労働省労働政策担当参考室にて作成
 (注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。
 2) 2014(1-9)は1~9月期についてみており、前年比のうち現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与は指数、所定外給与、特別給与は実数から算出している。「毎月勤労統計調査」をもとに労働政策担当参考室にて試算。
 3) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値であり、実額から計算した場合と必ずしも一致しない。
 4) 「パートタイム労働者時給」は、「毎月勤労統計調査」をもとに労働政策担当参考室にて試算。
 5) 実質賃金(総額)の増減率は、現金給与総額指数を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除して算出した実質賃金指数を基に作成している。

【第9図】 所定内給与増減比 寄与度の推移

○ 相対的に月間賃金水準の低いパートタイム労働者の構成比の高まりにより、所定内給与の減少が続いていたが、2014年4~6月期より一般労働者の所定内給与がプラスに寄与し始め、7~9月期は26四半期ぶりの増加となった。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より厚生労働省労働政策担当参考室にて作成
 (注) 1) 一般労働者とパートタイム労働者の双方を含む常用労働者全体の所定内給与の増減率に対し、一般労働者の所定内給与の増減、パートタイム労働者の所定内給与の増減、一般労働者とパートタイム労働者の構成比の変化の3つの要素が与えた影響の度合いを示したものである。具体的な要因分解の方法は、次式による。

$$\frac{\Delta \bar{W}}{\bar{W}} = \frac{\Delta Wn\{(1-r)+(1-r\Delta r)\}/2 + \Delta Wp\{r+(r+\Delta r)\}/2 + \Delta r\{Wp+(Wp+\Delta Wp)-Wn-(Wn+\Delta Wn)\}/2}{\bar{W}}$$
 〓 一般の給与寄与 〓 パートの給与寄与 〓 パートタイム労働者の構成比寄与
 W: 所定内給与 (〓は労働者計、添字nは一般労働者、pはパートタイム労働者、Δは対前年同期からの増減を示す) r: パートタイム労働者の構成比
 2) 調査産業計、事業所規模5人以上。
 3) 常用労働者全体、一般労働者、パートタイム労働者のそれぞれについて、所定内給与指数に基準値を乗じて所定内給与の時系列接続が可能となるように修正した実数値を算出し、これらの数値をもとにパートタイム労働者構成比を推計している。

再び第8表で、所定外給与と特別

に歯止めがかり、二〇一三年には前年比〇・〇%と減少した。二〇一四年一~九月期には前年同期比〇・八%の増加となった。就業形態別にみると、一般労働者では二〇一三年には二年ぶりの増加となった後、二〇一四年一~九月期には一・二%増と堅調に増加しており、パートタイム労働者についても、二〇一四年一~九月期に増加に転じている。次に現金給与を構成する所定内給与、所定外給与、特別給与それぞれの動きをみてみる。

一四年一~九月期に増加に転じている。次に現金給与を構成する所定内給与、所定外給与、特別給与それぞれの動きをみてみる。

所定内給与は二〇一三年には前年比〇・六%減であったが、二〇一四年一~九月期には前年同期比で横ばいとなった。第9図により四半期の所定内給与の動きを一般労働者の所定内給与、パートタイム労働者の所定内給与、パートタイム労働者構成比の寄与にそれぞれ分けてみると、労働時間が短いことなどから一般労働者に比べて月間の所定内給与の低いパートタイム労働者の比率の上昇が、一貫して全体の所定内給与を押し下げていることが分かる。一方、前述の二〇一四年春季労使交渉の結果、多くの企業でベースアップを含む賃金の引上げが行われたことなどから、二〇一四年四~六月期には、一般労働者の所定内給与の寄与が増加に転じ、七~九月期にはその寄与度が拡大したことで、全体の所定内給与は前年同期比〇・三%増と二〇〇八年一~三月期以来の増加となったことも大きな特徴となっている。

年の賃金全体の動きを具体的にみていく。第8表により、現金給与総額の動きをみると、二〇一一年及び二〇一二年には年平均で二年連続減少した後、二〇一三年には前年比〇・〇%と減少に歯止めがかり、二〇一四年一~九月期には前年同期比〇・八%の増加となった。就業形態別にみると、一般労働者では二〇一三年には二年ぶりの増加となった後、二〇一四年一~九月期には一・二%増と堅調に増加しており、パートタイム労働者についても、二〇一四年一~九月期に増加に転じている。

一四年一~九月期に増加に転じている。次に現金給与を構成する所定内給与、所定外給与、特別給与それぞれの動きをみてみる。

所定内給与は二〇一三年には前年比〇・六%減であったが、二〇一四年一~九月期には前年同期比で横ばいとなった。第9図により四半期の所定内給与の動きを一般労働者の所定内給与、パートタイム労働者の所定内給与、パートタイム労働者構成比の寄与にそれぞれ分けてみると、労働時間が短いことなどから一般労働者に比べて月間の所定内給与の低いパートタイム労働者の比率の上昇が、一貫して全体の所定内給与を押し下げていることが分かる。一方、前述の二〇一四年春季労使交渉の結果、多くの企業でベースアップを含む賃金の引上げが行われたことなどから、二〇一四年四~六月期には、一般労働者の所定内給与の寄与が増加に転じ、七~九月期にはその寄与度が拡大したことで、全体の所定内給与は前年同期比〇・三%増と二〇〇八年一~三月期以来の増加となったことも大きな特徴となっている。

【第10表】 月間労働時間の内訳別の推移

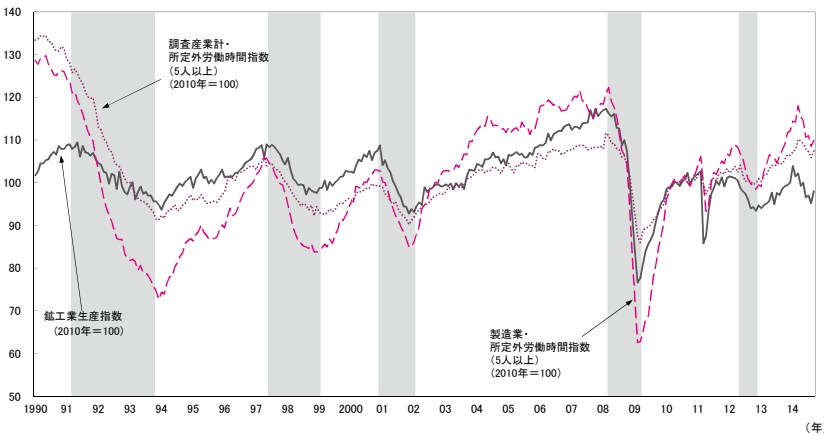
○ 2014年1～9月期の総実労働時間は前年同期比で同水準となった。また、一般労働者については、前年同期比で増加しているが、パートタイム労働者については減少した。

年・期	総実労働時間 (単位: 時間、%)				
	〔一般労働者〕		〔パートタイム労働者〕	所定内労働時間	所定外労働時間
時間					
2007年	150.7	170.6	94.0	139.7	11.0
8	149.3	169.3	92.6	138.6	10.7
9	144.4	164.7	90.2	135.2	9.2
10	146.2	167.4	91.3	136.2	10.0
11	145.6	167.2	90.8	135.6	10.0
12	147.1	169.2	92.1	136.7	10.4
13	145.5	168.2	91.1	134.9	10.6
14 (1-9)	144.7	167.7	90.3	133.8	10.9
前年比					
2007年	-0.7	0.0	-1.9	-0.8	1.3
8	-1.2	-0.9	-1.7	-1.1	-1.5
9	-2.8	-2.5	-2.3	-1.8	-14.9
10	1.5	1.8	1.3	0.8	10.1
11	-0.2	-0.1	-0.3	-0.3	1.0
12	0.5	0.8	1.1	0.5	0.6
13	-1.0	-0.6	-1.1	-1.3	2.3
14 (1-9)	0.0	0.4	-0.5	-0.3	4.8
前年同期比					
2012 I	1.6	1.7	2.3	1.7	1.8
II	1.0	1.3	1.4	0.7	4.0
III	-0.8	-0.7	0.2	-0.9	-0.9
IV	0.5	0.9	0.6	0.6	-2.5
13 I	-2.9	-2.6	-2.0	-3.2	-1.6
II	-0.5	0.0	-0.7	-0.5	1.0
III	-0.3	0.3	-0.8	-0.6	4.0
IV	-0.5	0.1	-0.9	-1.0	6.0
14 I	0.5	0.9	-0.3	0.1	7.1
II	-0.3	0.1	-0.5	-0.7	5.1
III	-0.1	0.1	-0.8	-0.3	2.2

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。
 2) 2014(1-9)は1～9月期についてみており、前年比は指数から算出している。「毎月勤労統計調査」をもとに労働政策担当参事官室にて試算。
 3) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値であり、実数から計算した場合と必ずしも一致しない。

【第11図】 生産・残業時間の推移(季節調整値)

○ 製造業の所定外労働時間は、生産活動の活発化に伴い、2012年12月から2014年3月まで増加傾向で推移したが、その後は消費税率の引上げに伴う反動減もあり減少傾向にある。



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) シェード部分は景気後退期。
 2) 各指数については、最新の改定状況であり、毎月勤労統計調査、鉱工業生産指数ともに2010年=100として算出している。

給与の動きについてみてみる。所定外給与は、景気の緩やかな回復を受けて、二〇一三年四～六月期に前年同期比でプラスに転じ、その後増加幅が拡大したが、二〇一四年に入ると、生産活動の拡大が一服したことなどから徐々に増加幅が縮小している。
 特別給与は二〇一三年に前年比二・一増と二年ぶりの増加となり、二〇一四年一～九月期には前年同期比四・四増と大幅な増加となった。特別給与の多くは賞与(いわゆるボーナス)であるため、厚生労働省「毎月勤労統計調査」で二〇一四年夏季賞与の状況

をみてみると、事業所規模5人以上では三七〇、五五〇円となり、前年比三・一増と一九九一年の同六・三増以来、二三年ぶりの高い伸びとなっている。夏季賞与の動きについて主要産業別にみると、製造業前年比一〇・五増、卸売業、小売業同五・六増、医療、福祉同三・二増となった一方、生活関連サービス等で同九・八減となっている。また、事業所規模別にみると、減少したのは五～九人規模のみで、五〇人以上規模については同

八・一増と大幅な増加となっている。さらに、二〇一四年の年末賞与については、十一月三日に経団連が発表した「二〇一四年年末賞与・一時金大手企業業種別妥結状況(加重平均)」の第一回集計をみると、すでに妥結した七六社の総平均が前年より五・七八増加していることから、二〇一四年の年末賞与も堅調に増加することが期待される。
 このように、二〇一四年の名目賃金(現金給与総額)については、パートタイム労働者比率の上昇が続いている

にもかかわらず、二〇一四年春季労使交渉に基づくベースアップを含めた所定内給与の引上げと、大企業を中心とした好業績を背景とする賞与の増加により、前年同期比で緩やかに増加している。一方、物価上昇を加味した実質賃金(現金給与総額)の前年同期比の動きをみると、二〇一三年七～九月以降、物価の上昇が名目賃金(現金給与総額)の上昇を上回っていることから減少が続いており、二〇一四年四～六月期には消費税率引上げによる物価上昇の影響により、減少幅が拡大したが、七～九月期には名目賃金の上昇が大きかったことから、実質賃金(現金給与総額)の減少幅は縮小している。

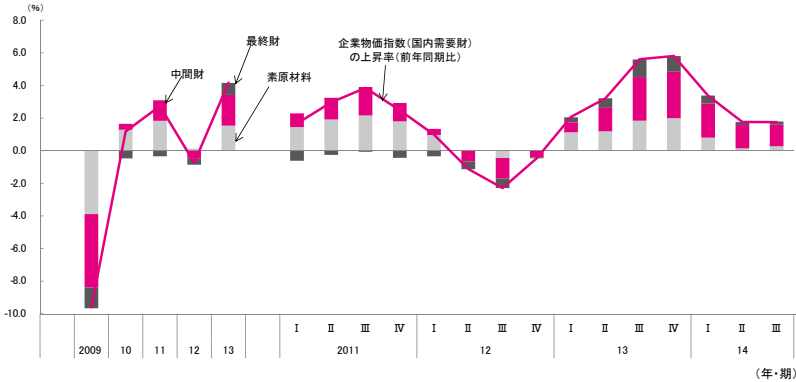
(2) 労働時間の動向
 (総実労働時間は横ばいで推移)

第10表により、総実労働時間の動きをみると、二〇一三年に前年比一・〇%減少した後、二〇一四年一～九月期には前年同期比〇・〇%と横ばいとなった。二〇一四年一～九月期を就業形態別で見ると、景気の回復基調が続く中で、一般労働者の総実労働時間は前年同期比〇・四増となる一方、パートタイム労働者の総実労働時間は前年同期比〇・五%減となった。この背景には、労働需要が高まる中で、パートタイム労働者の中でも相対的に労働時間が短い者が増加したことが影響しているものと考えられる。

第11図により、製造業の所定外労働時間(季節調整値)の動向を

【第12図】 企業物価指数(国内需要財)上昇率の需要段階別寄与度

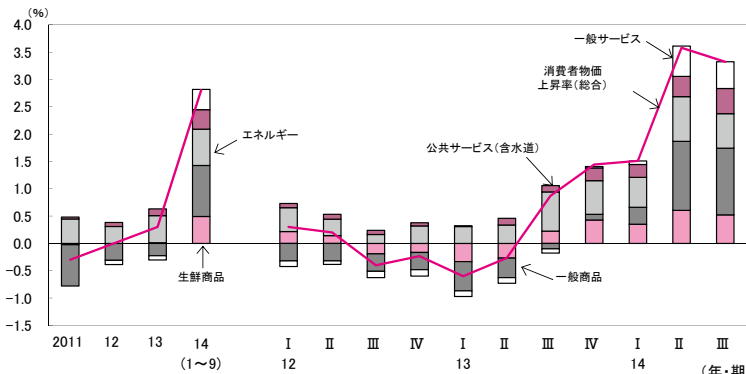
○ 企業物価指数(国内需要財)の上昇率は、2013年には、為替の円安方向の動きなどを受けて緩やかに拡大したが、2014年1～3月期から為替の円安方向への動きが和らいだことや初夏以降に原油価格の下落したことなどの影響を受けて、素原材料を中心に中間財、最終財の上昇率が徐々に縮小したことが寄与し、企業物価指数(国内需要財)の上昇テンポは鈍化した。



資料出所 日本銀行「企業物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 需要段階別指数は、基本分類指数の各項目が、経済の循環過程のどの段階で最終的に需要されるかに着目して分類されたもの。国内向け(内需)に充てられる場合は国内需要財(国内品+輸入品)、海外向け(外需)に充てられる場合は輸出品と大別されている。
 2) 国内需要財は、国内で、生産活動のために使用・消費されるか、最終需要に充てられるかによって、さらに以下の3項目に分類される。
 ・素原材料は、第一次産業で生産された未加工の原材料、燃料で生産活動のため使用、消費されるもの(例:原油など)。
 ・中間財は、加工過程を経た製品で、生産活動のためさらに使用、消費される原材料、燃料、動力及び生産活動の過程で使用される消耗品(例:ナフサなど)。
 ・最終財は、生産活動において原材料、燃料、動力として、さらに使用、消費されることのない最終製品(例:プラスチック製日用品など)。
 3) 2010年基準で算出。
 4) ここで用いた需要段階別・用途別指数は消費税を除くベースで作成されている。

【第13図】 消費者物価指数(総合)の上昇率の財・サービス分類別寄与度

○ 消費者物価指数(総合)の上昇率は、2013年は7～9月期に上昇に転じ、同年10～12月期と2014年1～3月期には一般商品などの上昇が寄与して上昇幅が拡大した。2014年4～6月期は消費税率の引上げとそれに伴う物価の上昇基調により、上昇率は大幅に拡大したものの、続く7～9月期は消費税率引上げ後の需要面での弱めの動きや、エネルギーの寄与度の幅が縮小したことなどにより上昇テンポが鈍化した。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えて作成した。
 公共サービス(含水道): 公共サービス、水道料
 生鮮商品: 生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、生鮮肉、卵、切り花
 一般サービス: 公共サービスを除くサービス
 一般商品: 石油製品を除く工業製品、他の農水畜産物(米類等)、出版物
 エネルギー: 電気代、都市ガス代、石油製品(プロパンガス、灯油、ガソリン)

一方、二〇一四年一～三月期以降は、為替の円安方向への動きが和らいだことや、一部の産油国による原油輸出の再開の動きなどにより初夏以降に原油価格が下落したことを受けて、素原材料を中心に物価の上昇幅が縮小し、全体の物価の上昇率が縮小した。
 なお、企業向けサービス価格については、消費税率引上げの直接的な影響を除いた前年比ベースでみると、二〇一四年入った後もプラス幅を拡大、維持している。

みると、世界経済の減速を背景に、二〇一二年四月から一二月までは減少していたが、二〇一二年一二月以降、個人消費を中心とする景気の拡大により生産が持ち直し、増加傾向へと転じた。二〇一四年に入ると、生産活動の拡大が一服したことなどから減少傾向にある。

4. 物価、勤労者家計の動向

(1) 物価の動向

物価動向を把握するために企業間取引と消費者取引の二つの側面からみていこう。

企業間取引における物価としてはモノを対象とした「企業物価」とサービスを対象とした「企業向けサービス価格」がある。
 まず、企業物価の動きを把握するた

めの代表的な指標である国内企業物価指数の動きについてみてみる。消費税の影響を除いた国内企業物価指数は二〇一三年七月以降、前年同月比で二%台の上昇率であったが、二〇一四年二月以降、上昇率が縮小傾向となり、二〇一四年九月には同〇・七%まで上昇率が縮小した。

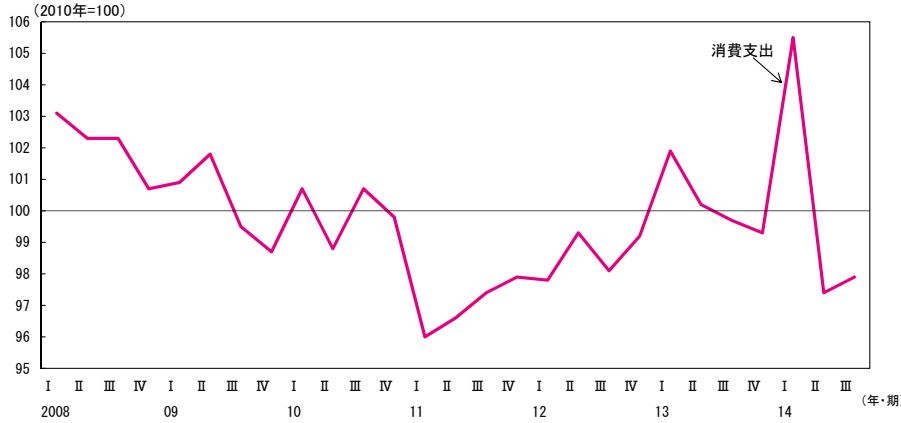
次に企業物価の上昇率がどのような影響を受けていたかについてみるため、企業物価指数(国内需要財)の推移をみていく。企業物価指数(国内

内需要財)は国内品だけでなく、輸入品も含めた物価の動きをみたものであり、国内企業物価指数と異なることに留意が必要である。第12図では消費税の影響を除いた企業物価指数(国内需要財)の推移を需要段階別の寄与度とともに示している。

企業物価指数(国内需要財)は、前述した国内企業物価指数と同様の動きをしており、二〇一三年は前年同期比で上昇率が拡大傾向となっているが、二〇一四年一～三月期より上昇率が縮小している。各需要段階別の寄与度をみると、二〇一三年は素原材料、中間財、最終財の全ての需要段階でプラスとなっている。これは、為替の円安方向への動きにより輸入物価が上昇したことなどを背景に、企業間取引において、素原材料、中間財のみならず最終財にまで徐々に物価上昇が波及したことが要因として考えられる。

【第14図】 勤労者世帯の消費支出

○ 勤労者世帯の消費支出は2014年1～3期に消費税率引上げ前の駆け込み需要で増加したが、4～6期にはその反動で減少した。7～9期は持ち直しの動きが続いたものの、天候要因などの影響を受け、回復に足踏みがみられた。



資料出所 総務省統計局「家計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。
 2) 名目、季節調整値。

(消費税率引上げ後、上昇テンポが鈍化した消費者物価)
 次に消費者物価の動きについてみていく。第13図は消費者物価指数(総合)の上昇率の推移を財・サービス分類別の寄与度とともに示したものである。消費者物価指数(総合)の上昇率が前年同期比でみていくと、二〇一三年七月～九月期以降上昇率がプラスになり、二〇一四年四～六月期に消費税率引上げによって大きく上昇した後、上昇率が縮小傾向になっている。

続いて財・サービス分類別の寄与度についてみていく。年平均をみると二〇一三年に前年比でマイナスに寄与していた一般商品が二〇一四年一～九月期においては前年同期比で大きくプラスに寄与しており、そのことにより上昇率が拡大したことが分かる。また、その推移を四半期で細かくみると、二〇一三年一〇～十二月期と二〇一四年一～三月期は一般商品や一般サービスの寄与度がプラスに転じたこと、二〇一四年四～六月期は消費税率引上げの影響を受けて特に一般商品の寄与度が拡大したことによって、消費者物価指数(総合)の上昇率は拡大している。その後、二〇一四年七月～九月期には全体の消費者物価指数(総合)の上昇率は縮小しているが、これはエネルギーの寄与度が縮小していることが全体を押し下げているものであり、原油価格の下落が要因と考えられる。

(2) 勤労者家計の動向(持ち直しの動きが続くものの足踏みがみられる消費支出)
 次に前述のような物価の動きの中、勤労者世帯の消費支出がどのように変化したのかみていく。

第14図には勤労者世帯

【第15表】 費目別にみた実質消費支出の推移

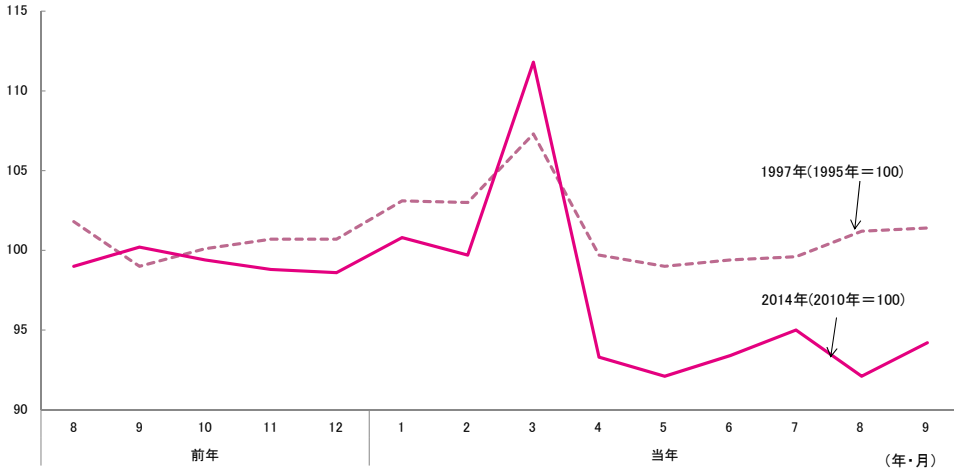
○ 消費支出は、2014年1～3期に消費税率引上げに伴う駆け込み需要で家具・家事用品、住居、交通・通信などを中心に増加し、2014年4～6月期以降はその反動の影響を大きく受けた。

年・期	消費支出		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽	
	指数	実質前年(同期)比(%)	指数	実質前年(同期)比(%)	指数	実質前年(同期)比(%)	指数	実質前年(同期)比(%)	指数	実質前年(同期)比(%)	指数	実質前年(同期)比(%)	指数	実質前年(同期)比(%)	指数	実質前年(同期)比(%)	指数	実質前年(同期)比(%)	指数	実質前年(同期)比(%)
2009	99.4	-0.3	100.3	-1.5	94.6	2.4	98.0	-1.1	91.1	-1.1	100.0	-2.5	104.9	3.9	99.2	2.6	95.8	2.8	95.5	2.2
10	100.0	0.6	100.0	-0.5	100.0	6.0	100.0	1.3	100.0	9.9	100.0	-0.3	100.0	-4.8	100.0	0.9	100.0	3.2	100.0	4.6
11	97.3	-2.7	98.7	-1.3	104.8	4.7	97.1	-3.0	103.4	3.6	96.7	-3.2	96.1	-3.8	93.8	-6.3	104.1	4.5	95.4	-4.6
12	98.6	1.6	99.8	1.4	99.4	-5.0	96.3	-0.4	107.1	3.7	99.7	3.4	104.2	8.6	102.9	10.1	99.6	-3.6	94.1	-0.9
13	100.0	1.2	101.8	1.7	96.5	-3.1	95.0	-2.0	108.5	1.3	100.7	0.9	104.0	-0.5	106.7	3.3	105.6	5.3	96.4	2.2
14 (1~9)	96.5	-3.7	97.5	-3.4	98.3	4.3	93.6	-5.5	109.8	5.1	96.8	-1.9	96.6	-6.0	106.0	0.5	99.7	-8.1	92.1	-4.9
2011 I	96.8	-4.0	98.7	-1.3	98.5	-2.4	99.0	2.5	102.5	3.7	92.4	-9.6	95.3	-3.9	96.9	-5.3	99.8	-1.7	92.7	-6.4
II	96.9	-1.7	98.0	-1.6	98.3	-5.8	97.8	-3.3	106.8	17.0	96.0	-0.9	96.9	-2.5	92.8	-3.6	99.4	-0.2	96.9	0.2
III	97.6	-3.4	98.8	-1.7	113.0	17.1	96.5	-7.2	101.8	-1.3	97.0	-7.2	93.8	-7.2	90.8	-14.5	108.1	13.3	97.6	0.0
IV	98.1	-1.6	99.4	-0.6	108.4	9.8	94.9	-5.3	102.3	-2.7	101.3	4.2	98.3	-2.0	95.2	-1.0	111.0	9.2	94.5	-11.5
12 I	97.0	1.4	99.8	2.5	98.8	1.0	97.0	-0.5	105.8	3.5	96.8	7.1	103.0	9.2	94.3	-0.6	100.8	3.4	93.1	1.8
II	99.1	2.4	99.1	1.2	97.4	-1.1	96.6	-0.9	105.8	-0.5	99.8	4.1	101.3	4.7	107.3	15.6	103.4	3.8	95.3	-1.1
III	98.7	1.0	99.9	1.1	100.5	-11.6	94.8	-1.8	107.6	4.7	95.9	-2.3	107.2	13.8	104.8	14.8	98.3	-12.3	92.0	-6.0
IV	99.5	1.6	100.3	1.1	101.0	-6.6	96.3	1.5	109.2	6.8	104.6	4.0	105.3	6.8	105.2	11.3	97.5	-10.6	96.2	2.0
13 I	102.6	4.9	102.4	1.9	99.5	-1.7	97.6	0.2	107.5	0.7	100.4	2.7	107.0	2.6	109.0	14.8	109.0	8.4	98.4	4.7
II	100.1	1.1	103.2	4.4	99.9	1.7	92.8	-3.9	109.8	4.0	102.7	3.1	107.0	5.8	101.4	-5.6	103.4	1.0	96.6	1.5
III	99.2	0.6	101.4	1.4	93.2	-6.0	95.0	0.1	108.7	1.0	100.3	4.1	101.3	-5.6	104.2	-0.9	108.7	14.7	97.4	5.8
IV	98.1	-1.7	100.4	-0.6	93.4	-6.0	93.3	-3.9	108.3	-0.9	99.7	-4.8	100.9	-4.0	111.3	5.7	99.0	-1.0	93.5	-3.4
14 I	104.2	1.7	102.3	-0.4	113.9	14.9	95.7	-2.2	149.2	39.1	104.1	4.6	107.7	1.0	115.2	6.1	95.8	-13.3	99.1	1.2
II	93.5	-6.8	97.6	-5.7	96.8	-3.0	88.0	-5.6	92.7	-15.2	97.1	-5.6	90.3	-15.5	97.2	-4.0	100.2	-3.9	91.1	-5.7
III	93.7	-5.6	97.2	-4.2	92.8	-1.4	86.7	-8.9	100.4	-8.0	97.2	-3.5	98.0	-3.6	104.7	0.2	100.6	-11.8	87.9	-10.2

資料出所 総務省統計局「家計調査」にて厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値。
 2) 指数は、消費支出から世帯規模(人員)、一か月の日数及び物価水準の変動の影響を取り除いて計算された消費水準指数(ただし年は原指数で四半期は季節調整指数)。
 3) 実質前年(同期)比は、上記影響を取り除く前の支出金額から算出された値であり、消費水準指数から算出された値ではない。

【第16図】 過去の消費税率引き上げ時と比較した勤労者世帯の消費支出

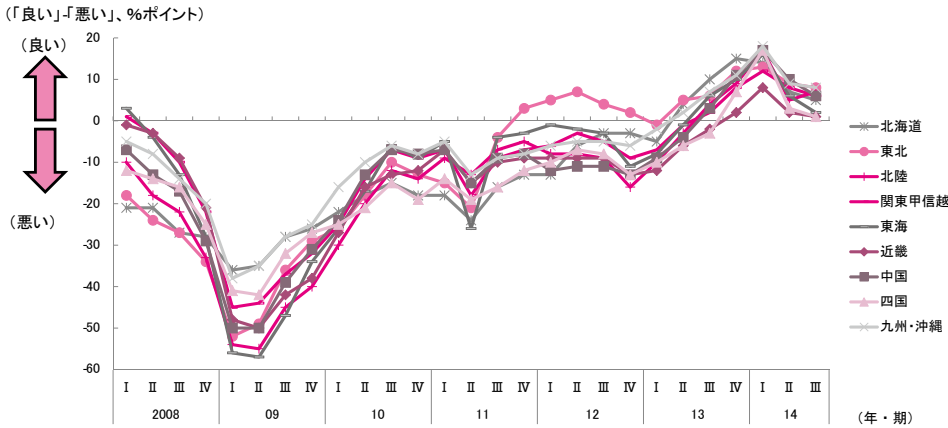
○ 3月の駆け込みによる増加幅と4月以降の反動による減少幅は過去の消費税率引き上げの時と比べて今回の方がより大きかった。



資料出所 総務省統計局「家計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) いずれも二人以上の世帯のうち勤労者世帯。かつ季節調整済実質指数。
 2) 1997年は農林漁家世帯を除く。

【第17図】 地域ブロック別の業況判断の推移

○ 過去の景気の山と比べると地域間における業況判断の差は小さくなっている。



資料出所 日本銀行各支店において公表している、それぞれの管下の調査対象企業の集計値(以下、「支店短観」という)より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 地域ブロックの都道府県は以下のとおり(北海道・中国・四国・九州・沖縄については省略)。
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北陸…富山県、石川県、福井県
 関東甲信越…新潟県、山梨県、長野県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 東海…岐阜県、愛知県、三重県(※静岡県は含まれない)
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 2) 支店短観の特性上、各地域における調査対象の選定方法が異なることに留意が必要。

帯の消費支出の推移を示している。二〇一四年一～三月期には消費税率引上げに伴う駆け込み需要により、消費支出が大幅に増加したが、二〇一四年四～六月期にはその反動により買い控えがおき、消費支出が大きく減少したことが分かる。その後、二〇一四年七月～九月期には持ち直しの動きがみられたものの、天候の影響もあって回復にはまだ足踏みがみられる状況となっている。

より詳細に消費支出の動きをみるために、具体的な数値とともに費目別の支出の推移をみていく。第15表は費目別実質消費支出の推移を示している。二〇一三年の消費支出全体は年平均で前年比一・二%増となったが、続く二〇一四年一～九月は、前年同期比三・七%減と減少に転じている。さらにその推移を四半期ごととみると、二〇一

四年第一～三月期には四月の消費税率引上げに向けた駆け込み需要により前年同期比一・七%まで増加したが、四～六月期には駆け込み需要の反動により同六・八%減と大幅に減少している。七～九月期には持ち直し、減少率は同五・六%減まで縮小している。駆け込み需要の状況を品目別でみると、家事用耐久財等の家具・家事用品、設備修繕・維持等の住居、自動車等関

係費等の交通・通信等が増加が大きかった。一方、駆け込み需要の反動については、家具・家事用品、食料、教養娯楽等での落ち込みが大きかった。最後に、第16図により、勤労者世帯における今回の消費税率引上げによる駆け込み需要と引上げ後の反動の発生状況を過去の消費税率引上げ時(一九九七年)の状況とで比較すると、三月の駆け込みによる増加幅と四月以降の反動による減少幅は今回の方が前回より大きくなっていることが分かる。また、今回の消費税率引上げ時は、七月以降には持ち直しの動きが続いたものの天候要因の影響を受けて回復に足踏みがみられており、今後の消費の動向について注視することが必要である。

5. 地域経済における人手不足の動向

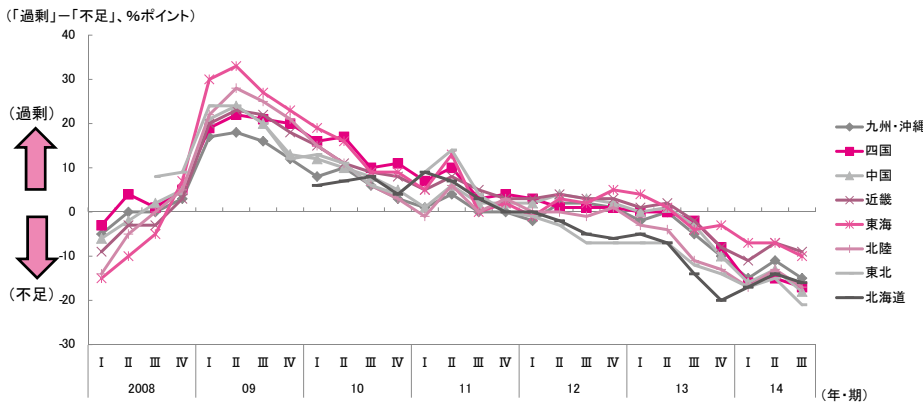
(人手不足の状況に違いがみられる地域の雇用情勢)

二〇一四年は日本全体で緩やかな景気回復状況にある中で、地域ごとの雇用情勢はどのような違いがでてきたのだろうか。ここでは地域経済における雇用情勢、特に人手不足について焦点をあててみていく。

まず、地域経済の現状についてみていく。第17図では地域ブロック別の業況判断D.I. (「良い」-「悪い」)の推移を示している。業況判断D.I.の推移をみてみると、過去の景気の山(第一四循環)にあたる二〇〇八年一～三月期においては、業況判断D.I.の値が一番高い東海と一番低い北海道では値に二四%ポイントもの大きな差があるのに対し、二〇一四年第一～三月期では業況判断D.I.の値が一番高い九

【第18図】 地域ブロック別(関東甲信越を除く)の雇用判断D.I.の推移

○ 地域の人手不足の状況に違いがでてきている。

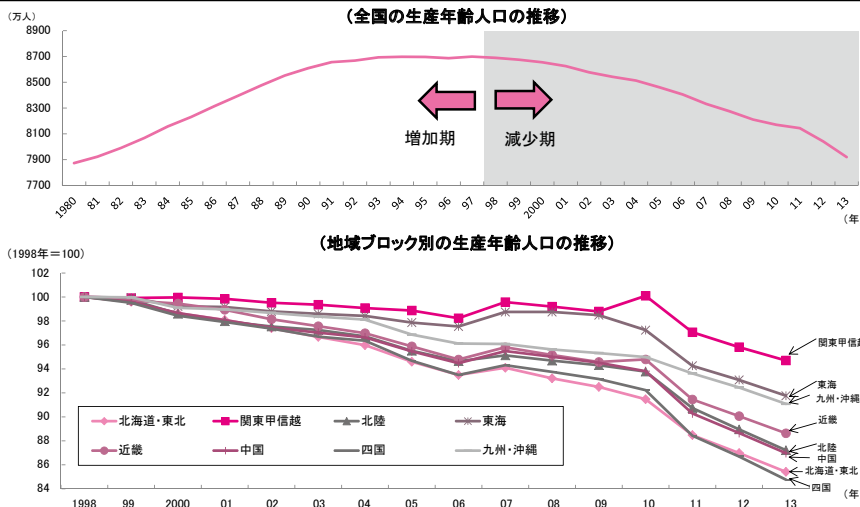


資料出所 日本銀行各支店において公表している、それぞれの管下の調査対象企業の集計値(以下、「支店短観」という。)より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 地域ブロックの都道府県は以下のとおり(北海道、中国、四国、九州・沖縄については省略)。
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北陸…富山県、石川県、福井県
 関東甲信越…新潟県、山梨県、長野県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 東海…岐阜県、愛知県、三重県(※静岡県は含まれない)
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 2) データが欠落しているものについては空欄で表示。
 3) 支店短観の特性上、各地域における調査対象の選定方法が異なることに留意が必要。

【第19図】 生産年齢人口の推移

○ 全国の生産年齢人口(15歳~64歳)の推移をみる1998年以降減少期に入っている。



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、総務省統計局「人口推計」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 「全国」の生産年齢人口の推移におけるシャドーについては、生産年齢人口の減少期を示している。
 2) 「地域ブロック別の生産年齢人口の推移」については、2000年を100とした時の推移を表示。
 また、東海には、日銀短観でのグループ分けである愛知、三重、岐阜に加えて、静岡を入れている。

州・沖縄と一番低い近畿との値の差が一〇%ポイントと小さくなっているなど、過去の景気の山と比べて現在の業況判断の地域間における差は小さくなっていることが分かる。

このような業況判断の動きをうけて、雇用情勢は地域でどのように動いているのだろうか。第18図では地域ブロック別の雇用人員判断D.I. (「過剰」)

「不足」の推移(関東甲信越を除く)について示している。二〇〇九年以降、景気回復の影響を受けて全ての地域ブロックにおいて人手の過剰感は解消傾向になり、全体的に雇用人員判断D.I.の値は低下傾向にあることが分かる。二〇一四年一〜三月期には東海や近畿における雇用人員判断D.I.の値は一〇%程度となっているのに対し、北

海道、北陸、中国、四国などでは、一五%を超えており、地域によって人手不足の状況に違いが生じている。また、二〇一四年一〜三月期を二〇〇八年一〜三月期と比べた時にも、雇用人員判断D.I.の値が高い地域は異なっていることが分かる。

それではどのような構造的な要因がこのような地域の人手不足の状況に違

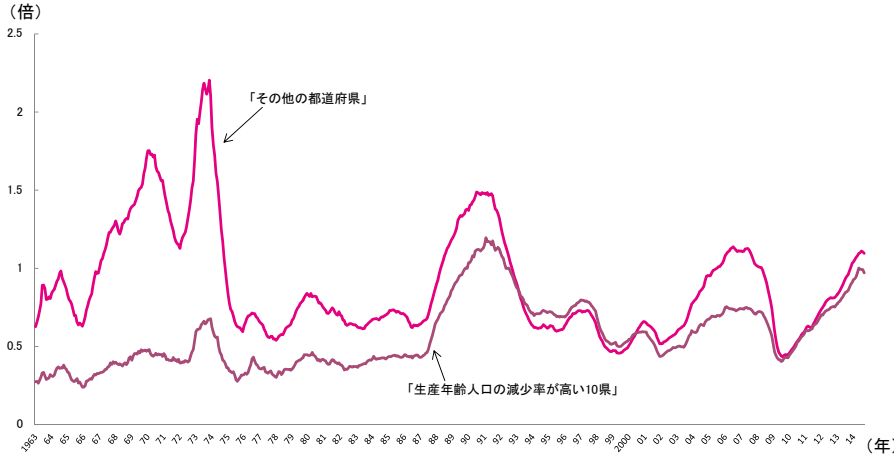
いをもたらしているのだろうか。人手不足の状況の違いについては経済情勢や産業構造の違いといった需要面からの要因と人口動態・人口構成の違いといった供給面からの要因が考えられる。今回の分析においては、生産年齢人口(一五歳から六四歳までの人口をいう)の減少が地域における労働の供給に直接的な影響を与えることが予想されることから、供給面に焦点をあて、生産年齢人口の変化を中心にみていく。

(人手不足感を高める生産年齢人口の減少)

第19図では、日本全体と地域ブロック別の二つの生産年齢人口の推移を示している。まず、上図で日本全体の生産年齢人口の推移をみてみると生産年齢人口は一九九七年以前は増加傾向にあるが、一九九八年以降は少子高齢化の影響をうけて減少傾向に転じていることが分かる。次に地域ブロック別の動きについて、下図でみていく。下図では生産年齢人口の各地域ブロック別の生産年齢人口の推移(一九九八年一〇〇)を示しており、地域ブロック別では関東甲信越が緩やかに減少しているのに対し、四国、中国、北陸は急速に減少しており、各地域ブロックにより生産年齢人口の減少速度に大きな違いがあることが分かる。地方圏ほど人口が速く減少している要因については、各地域の年齢構成に加えて、若年世代が地方から都市圏に人口移動をしていることが考えられる。なお、北海道・東北については、震災による人口移動等の影響が含まれることに留意が必要である。

【第20図】 有効求人倍率(季節調整値)の推移

○ 生産年齢人口の減少率が高い10県とその他の都道府県について有効求人倍率(季節調整値)の推移を1963年1月から2014年9月までの長期でみてみると、その差は減少傾向にあり、2009年以降は同水準で動いている。



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 2009年から2013年の生産年齢人口の減少率が高い10県。→秋田県、高知県、青森県、山口県、鳥取県、山形県、和歌山県、愛媛県、長崎県、徳島県
 2) 震災に係る公共事業や人口移動の影響を除くため、被災3県(岩手、宮城、福島)を除いている。

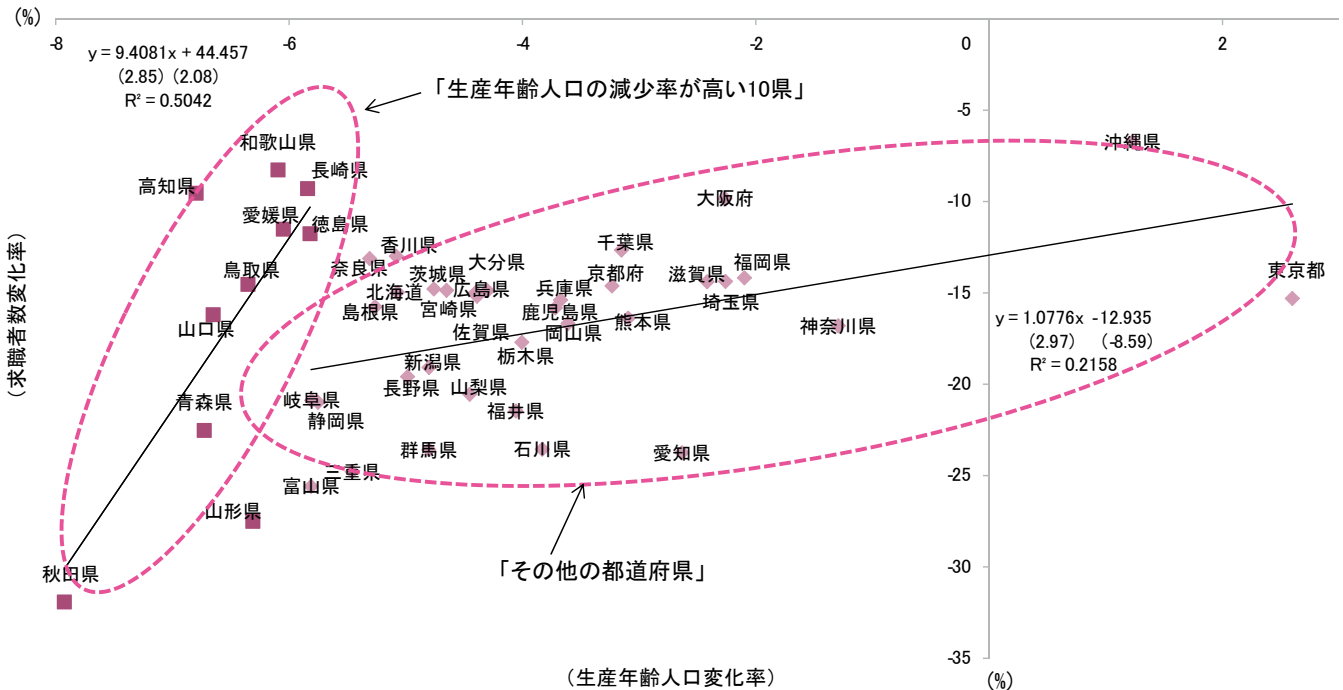
第21図では、二〇〇九年から二〇一三年の生産年齢人口の変化率と二〇〇九年から二〇一三年の求職者数の変化率を都道府

府別に見ると、(生産年齢人口の減少率が高い都道府県ほど求職者の減少率が高い) 求職者の減少率が高い都道府県ほど求職者の減少率が高い。それではどのようなメカニズムで生産年齢人口の減少が地域の人手不足の状況に影響を与えているのか、より詳細にみていく。生産年齢人口の減少は、地域における求職者数の減少につながる。ことから、人手の供給制約を引き起こすことが予想される。

実際に生産年齢人口の減少が人手不足の状況に長期的にどのような影響を与えているのだろうか。第20図では人手不足の代理指標として長期の有効求人倍率(季節調整値)の推移(一九六三年一月から二〇一四年九月)を、生産年齢人口の減少率(二〇〇九年から二〇一三年における減少率)が特に高かった一〇県とその他の都道府県に分けてみている。二つのグループの有効求人倍率の推移をみると、生産年齢人口の減少率が高かった一〇県の有効求人倍率(季節調整値)が上昇傾向にあり、二〇〇九年以降については、その他の都道府県とほぼ同水準で動いていることが分かる。このことから、経済情勢や産業構造の変化といった影響はあるものの、生産年齢人口の減少に伴う、供給面での制約が有効求人倍率の上昇に影響を与えていることが示唆される。

【第21図】 都道府県別 生産年齢人口及び求職者数の増減比の関係

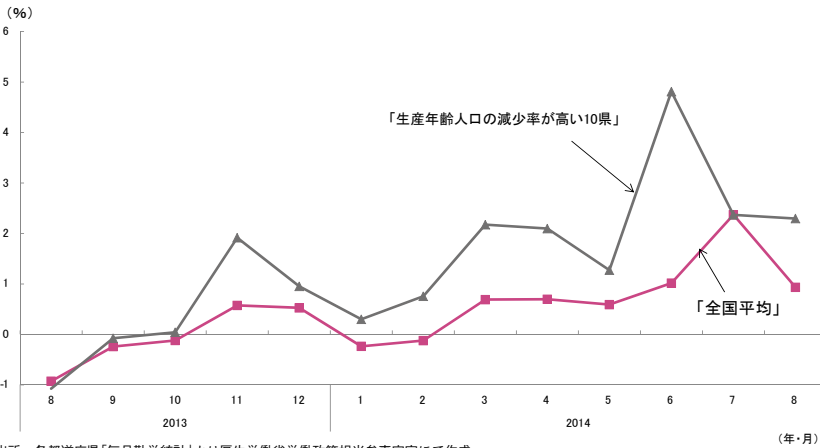
○ 2009年から2013年の求職者数変化率と生産年齢人口変化率の関係を見ると、生産年齢人口の減少率が高い都道府県ほど、求職者数の減少率が高い。



資料出所 総務省統計局「人口推計」、厚生労働省「職業安定業務統計」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 生産年齢人口増減比は2009年から2013年における生産年齢人口(年平均)の変化率をとったもの。
 2) 求職者数増減比は2009年から2013年における生産年齢人口(年平均)の変化率をとったもの。
 3) ()内はt値。
 4) 被災3県(岩手、宮城、福島)を除き集計。

【第22図】 名目賃金指数の上昇率

○ 名目賃金指数（現金給与総額）の前年同月比の推移をみると、生産年齢人口の減少率が高い10県は全国平均に比べて上昇率が大きい結果となった。



資料出所 各都道府県「毎月勤労統計」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
 (注) 1) 現金給与総額の指数(事業所規模 常用労働者5人以上、平成22年平均=100)の前年同月比の推移を示した。
 2) 2009年から2013年の生産年齢人口の減少率が高い下記の上位10県(被災3県、福島、宮城、岩手を除く)を「生産年齢人口の減少率が高い10県」という。
 ※秋田県、高知県、青森県、山口県、鳥取県、山形県、和歌山県、愛媛県、長崎県、徳島県

県別にプロットしている。個別の都道府県でみると東京のような生産年齢人口が増加している地域や大阪、神奈川のような大都市圏で生産年齢人口の減少率が比較的低い地域と比べて、青森県、秋田県、山形県といった生産年齢人口の減少率が高い地域の方が求職者数の減少率が高くなっていることがこのプロットから分かる。都道府県を前述の生産年齢人口の減少率が高い10県とその他の都道府県の二つのグループに分け、回帰分析をしてみると、生

産年齢人口の減少率が高い10県の方が、その他の都道府県に比べて傾きが大きくなっており、生産年齢人口の減少がより強く求職者数の減少を引き起こしていることが示唆される。なお、生産年齢人口の減少率が高い10県における求職者数の減少については、生産年齢人口の減少による供給制約といった影響以外にも、高齢化による医療・福祉分野における労働需要の拡大といった様々な影響も含まれることに留意が必要である。

（生産年齢人口の減少は賃金の上昇に寄与）

それでは生産年齢人口の減少は足下の賃金の状況にどのような影響を与えているだろうか。生産年齢人口の減少により人手不足となっている地域では、人手を確保するために賃金を上昇させることが予想される。第22図において先ほどの生産年齢人口の減少率が高かった10県と全国平均の足下の名目賃金指数（現金給与総額）の前年同月比の動きについて比べてみると、二〇一四年の各月において生産年齢人口の減少率が高かった10県

の名目賃金指数（現金給与総額）の上昇率が全国の平均を上回る傾向にあり、生産年齢人口の減少が求職者数の減少を通じて、賃金の上昇にも影響を与えていることが示唆された。
 今回の分析においては、地方における生産年齢人口の減少が求職者数の減少を通じて、地域における人手不足を引き起こす一方で、賃金の上昇といった労働条件の改善にも寄与することが示唆された。

地域の経済を安定的に成長させていくためには、地域で働く人の所得を増やし、地域において持続的な消費活動が行われること、それによって地域における生産活動を活性化させていくことが重要である。
 一方、長期的には人手不足が経済の供給制約とならないようにすることについても注意が必要であることから、今回の人手不足による賃金上昇を契機として、地方における労働条件の改善を図り、地方への新たな人の流れを生み出し、生産面での基盤強化を行っていくことが重要である。

データブック国際労働比較 2014

労働に関する各種統計指標及び統計数値を理解する上で参考となる制度を、国際比較が可能な資料集として編集・作成したものです。2014年版は、28の「グラフと解説」、142の「統計・制度表」を盛り込んでいます。

- | | | |
|-------------------|--------------|----------------|
| 1. 経済・経営 | 2. 人口・労働力人口 | 3. 就業構造 |
| 4. 失業・失業保険・雇用調整 | 5. 賃金・労働費用 | 6. 労働時間・労働時間制度 |
| 7. 労働組合・労使関係・労働災害 | 8. 教育・職業能力開発 | 9. 勤労者生活・福祉 |



A5判 296頁 2014年3月刊 ISBN978-4-538-49044-1 定価: 1,500円 +税

(ご注文・お問い合わせ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(JILPT) 成果普及課
 〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp